

「エコアクション21」の導入を

栗原 武 議員
(未来フォーラム)

◆E A 21の導入で中小事業者に環境への取り組みの推進を！

社会経済活動の主要な部分を占める事業者は規模や業種を問わず、積極的な環境への取り組みが期待される。

そこで環境への取り組みを推進するツールとして「エコアクション21」の導入を提案するものである。「エコアクション21」とは環境省が策定した中小企業向けの簡略型の国内版ISO14001といった認証制度である。

認証取得に当たっては比較的成本も労力も抑えられ、短期間で取得できることから、中小事業者や地方自治体学校などでの認証取得が活発化しており、最近では社会貢献企業への優遇措置も自治体や金融機関で考慮するようになってきている。

市でも本庁舎以外の公共施設でE A 21の認証取得が可能か。また自治体が企業に呼びかけ支援する「自治体イニシアチブプログラム」への参加が中小事業者の環境への取り組みを推進することにつながると思うが見解は。

市長 本庁舎以外の公共施設における取り組みは、エコアクション21の多く

の環境保全活動と重複し、同様の効果も得られていることから、現状の取り組みを継続していきたい。また、自治体イニシアチブプログラムには、エコアクション21の事業者への普及が条件になる。まずは、商工会議所等と連携し、周知を図り普及に努めていきたい。

◆入曽駅及び駅前周辺整備について

地権者の基本的合意の熟度の高揚を図る中では、地権者との意思疎通が重要だが、①現状での事業への賛同率は②茶農協とJAいるま野の店舗建て替えに伴う事業への影響はないのか。③駅舎の橋上化や東西自由通路整備が必要だと思いが現時点での見解は。

まちづくり推進部長 ①賛同率は現在約80%に達している。②駅前整備事業には全面的に協力する旨の回答を得ており、影響はないと考えている。

市長 ③入曽駅東口地区整備の進捗状況や機運を見極めながら研究していきたい。



エコアクション21

一 般 質 問

地球温暖化防止の取り組み

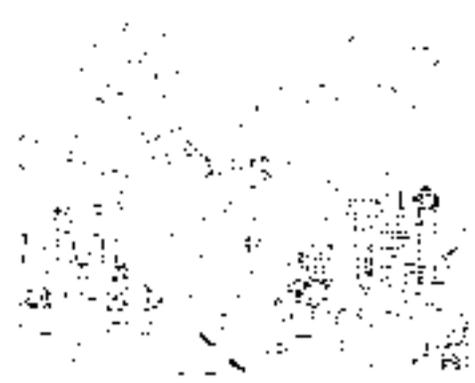
手島 秀美 議員
(未来フォーラム)

◆平成17年2月には「京都議定書」が発効となり、地球温暖化対策は待ったなしの状況にあります。私たち一人一人が地球温暖化を深刻に受け止め、具体的に行動を起こしていくことが重要であります。狭山市は平成19年3月に「地球温暖化対策地域推進計画アクションプラン」を策定しましたが、多くの市民が参加し、取り組むことによつてメリットが実感できる施策が必要であります。市内小・中学校の環境教育の一環として、狭山市環境家計簿を活用し、家庭でできる二酸化炭素(CO2)削減の取り組みをしてはどうか。

子供たちが家族と一緒に地球環境の大切さを知ると同時に、光熱水費の削減にもつながると思うが。
教育長 市内すべての小・中学校で環境教育に関する年間指導計画が作成されており、既に環境家計簿を活用した授業を展開している学校もある。

今後は更に、年間指導計画に学校や家庭でできる二酸化炭素削減に関する学習内容を位置づけ、児童生徒への意識づけを図っていくことが重要と考えます。環境家計簿を活用していくほか、

地球温暖化



低学年向けの行動チェック表を作成するなど、家庭で取り組める活動を学校から積極的に啓発していく。

◆市職員の通年評価制度の導入

平成18年に公務員の給与構造改革が行われ、年功的な給与上昇を抑制した新しい給与システムができました。現行の給料表が4分割に改定されたことにより、細かな評価ができるようになったと考えます。職員のモチベーションを高めていくためには、職員が1年間の目標を立て、年3回の評価を行い、年間を通して仕事の成果が反映できる通年評価制度にしていくべきでは。

市長 現在、市内に人材育成基本方針策定委員会を組織し、人材育成の方策等を明らかにする方針の策定に着手したところである。この方針に基づき、平成20年度には通年評価制度を取り入れた人事評価制度の設計を完了したいと考える。

子育て支援・農業政策

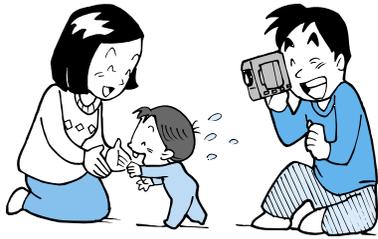
磯野和夫 議員
(公明党)

◆乳幼児医療費窓口払いの廃止など

①長年、乳幼児医療費の窓口払いの廃止が要望されてきたが、財政上の理由で実現されなかった。しかし、子育て家庭の窓口払い廃止への要望は切実であり、近年窓口払いを廃止する自治体も増えてきた。こうしたことから、当市でも子育て支援の更なる充実のため実施すべきと考えるが、どうか？

②乳幼児医療費の無料対象を小学校3年生まで拡大することを求める請願が出されているが、実現はどうか？

③「地域子ども教室」の未開設地区における進捗状況は？



④現在2回となつてきている妊婦無料健診の回数を増やす必要があると思うが、どうか？

市長 ①窓口払い廃止には大きな財政負担を伴う。今後、一層の行財政改革を推進しながら財源確保に努め、総合的な観点から実施に向けて取り組んでいく。②対象年齢を拡大できるように対応していきたい。④現在、県が平成20年度の無料健診回数拡大に向け、準備を進めている。今後、県から示される実施回数に基づき対応していく。

生涯学習部長 ③平成19年度に新たに人間地区で教室が開設された。今後も更なる拡大に取り組んでいく。

◆今後の農業の在り方について
近年、農業従事者の高齢化に伴い、農作業の人手不足や後継者難が進み、耕作放棄地が増加している。このことは、日本の食糧自給率の低さや環境問題の観点からも深刻な事態と考えるが、

①狭山市における農業の現状は？
②農業の担い手の育成について、当市での対応は？
③最近では、新規に農業をやるうとする人が出てきたが、当市での対応は？

市民部長 ①農産物の輸入拡大、農業の担い手不足など厳しい状況にある。②意欲ある担い手を対象にした国の経営安定対策の助成対象になる法人組織を、いるま野農協が設立したところである。③新規就農者確保対策委員会の機能を強化し、関係機関と連携を図りながら対応していく。

④現在2回となつてきている妊婦無料健診の回数を増やす必要があると思うが、どうか？

一般質問

西口再開発・歩道・期日前投票

三浦和也 議員
(無所属)

◆西口再開発の駐車場について

①狭山市駅西口再開発の現計画で再検討を要すると考える部分について質問する。現計画では駐車場収容台数は1街区A3棟の約160台となつていますが、商業施設・住宅・公益施設2棟の計4棟の利用者すべてをまかなう駐車台数としては不足するのではないかと。更に、再開発地域に隣接している中央図書館駐車場も一部駐車スペースを削る計画となつているが。

②2街区B棟には駐車場がなく、今の計画のままB棟を建てると利用者が使にくい施設となり、いわゆる「ハコモノ」となってしまうのではないかと。屋上や地下を駐車スペースに利用できないか。

まちづくり推進部長 ①駐車場は有料であることから常時満車になることは考えにくい。また、図書館駐車場は再検討した結果、現在の駐車台数確保が可能になったところである。

市長 ②公益施設B棟に駐車スペースを確保することは難しい。

◆歩道整備の優先順位について
歩道整備の中で、多くの人が住む住



宅街から近所のスーパーマーケットまでの整備については特に優先すべきである。歩行者の多い、水野交差点から線路を渡った場所にあるスーパーマーケットまでの市道の整備状況は。

建設部長 歩道整備への早急な対応は難しいが、沿線地権者の意向把握を行うとともに、現在の幅員での整備手法についても検討していく。車道整備については、舗装工事を交差点から踏み切りまで実施したところである。

◆期日前投票の投票所入場券郵送について、市民の不安解消を
公職選挙法の定めに従つて市が適切に投票所入場券を市民へ郵送しているが、期日前投票日に入場券が届いていないことに市民は不安を持っている。不安を解消するため、市の広報やホームページなどで対応すべきではないかと。

選挙管理委員長 入場券が届いていないことも含めて、ホームページ等で周知を図っていく。

高齢者医療制度の改善を！

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆後期高齢者医療制度について

①埼玉で制度の運営主体となる広域連合議会議員は20人と少なく、8割を超える市町村から議員を出すことができません。市長として必要な申し入れを行っていく必要があるのでは？

②国の試算では保険料は応能、応益割合が50対50で試算されています。応益割合が高いほど、低所得者の負担は重くなります。少なくとも県内の状況に見合った負担割合にすべきですが、同じ考え方で算定される国民健康保険税負担割合の市内・県内の状況は？

③これまで家族の扶養となっていた方も、保険から外れて後期高齢者医療保険に加入することになります。狭山市での対象者は？

④資格証明書について、これまで高齢者への発行は対象外とされてきました。実質的な無保険者を生み出す資格証明書の発行は厳格に行うべきものと考えますが、いかがですか？

⑤減免制度について、特別の周知を行うべきではないでしょうか？

⑥広域連合への住民意見の反映にはどのような方法があるでしょうか？



安心して受けられる医療を

市長 ①申し上げるべきことは、機会をとらえて申し入れをしていく。④必要に応じて、県の市長会等を通じ、意見具申していきたい。⑥住民等の代表者からなる後期高齢者医療運営懇話会(仮称)の設置が検討されている。

福祉部長 ②応能、応益割合は当市が78対22、県内平均が70対30である。③約1500人と見込んでいる。⑤制度概要も含め、広報等で周知していく。

◆前期高齢者医療制度について
①来年4月からどのような改正があるのでしょうか。

②国保加入の高齢世帯では保険料が年金からの天引きになる。分納などの対応はどのようになるのでしょうか。

福祉部長 ①70歳以上75歳未満の方の患者負担が原則2割になることで、月平均で約4千円の負担増加になると予想される。②天引きは現年課税分を対象にするもので、分割納付している分までは含まない。

一般質問

小児救急・妊婦健診・テニスコート

広森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆小児救急の現状と医療体制の整備

①小児救急は休日診療急患センターと救急指定病院2カ所。入院・手術が必要な場合の2次救急は週3日しかありません。救急車での搬送先に困ることはありませんか。

②小児医療は24時間、365日の受け入れ体制が必要で、初期救急における市内体制の充実が求められています。また、2次救急については、「小児救急医療センター」設置を県に要請する必要がありますが、市長の認識は。

消防長 ①病院選定に時間を費やし、市外病院に搬送することもある。

市長 ②初期救急医療については、医師会等の関係機関と連携し、体制を整えるよう促していく。小児救急医療センターについては、県西部地域への整備を県に引き続き要望していく。

◆妊婦健診の無料化拡大

厚生労働省は今年1月「妊婦健康診査の公費負担のあり方について」市町村に通知し、「公費負担の回数は14回程度行われることが望ましい」との見解を示しています。狭山市では妊婦健

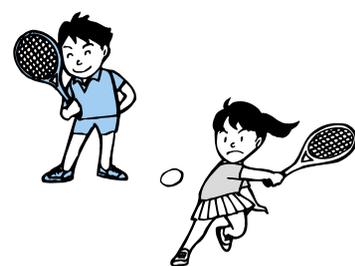
診は2回無料で受けられますが、厚労省の通知に沿って無料化を拡大すべきと思いますが、いかがですか。

市長 現在、県が平成20年度の無料健診拡大の実現に向け、準備を進めている。今後、県から示される実施回数に沿って対応していく。

◆テニスコート指定管理者

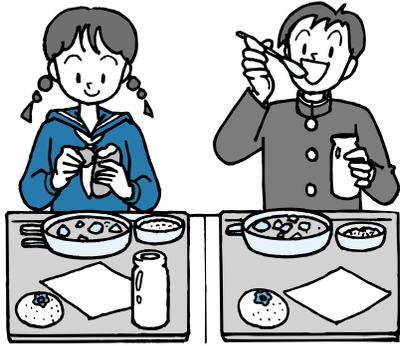
智光山公園テニスコートは指定管理者による管理になりましたが、「業者がコートを抑えていて、土、日、夜間の予約が取れなくなった」「市の施設を営利目的優先に使わせていいのか」という苦情が寄せられています。自主事業についての協議はどうなっていたのか。管理者の自主事業が優先で、市民の利用が制限されてはならないと思います。今後どのように対応されますか。

建設部長 自主事業のテニスクール開催については、協議の行き違いもあったが、日曜日を除く、利用の少ない時間帯に開催するよう協議を整えた。今後適正な自主事業開催に向け、指定管理者と協議、連携を図っていく。



学校給食と 区画整理事業の今後

町田 昌弘 議員
(志政会)



◆学校給食センター更新事業について
①私が狭山市PTA連合会長であった時から取り組まれてきた第一学校給食センターの更新事業について、市民の理解を得るためにどのような取り組みをしていくのか。②新給食センターは食物アレルギーを持つ子供の給食提供を予定しているが、内容と実施時期はいつか。③食に対する学習機能を備えた施設とする計画だが、活用方法は決まっているのか。④狭山市内の児童生徒に、同じ教育環境を与えることが大切だと考えるが、第二学校給食センターの更新計画はあるのか。

教育長

①建設予定地の柏原小、入間川中だけでなく、市内小・中学校の学校関係者等への説明に努めていく。②アレルギー原因食品を除去した内容を予定し、運用開始後の早い時期から実施したい。③児童が栄養士から栄養指導を受けるなど食育の場として活用していく。④新給食センターが軌道に乗ると同時に、第二学校給食センターの更新についても本格的に検討していく。

◆上広瀬土地区画整理事業について

①初の市単独施行事業である上広瀬土地区画整理事業は当初より25年が過ぎたが、進捗状況はどうか。②立地条件から、工業系の土地利用を考えてきたようだが、計画通りにできたのか。③固定資産税の土地や家屋、償却資産の税収等に変化があったのか。④都市基盤整備は、長い年月と事業費がかかるので、実行して良かったと思う内容で環境の整備や防災面の向上のほかに経済効果もなければならぬと考えるが、当初見込んでいた効果が達成できたのか。この事業の経験を狭山市駅西口・東口事業にも生かされたい。完了まで長い年月がかかる事実を踏まえて、入曽駅東口のまちづくりにも早急に取り組んでいただきたい。

◆まちづくり推進部長

①道路築造工事、建物移転なども完了している。②順調に優良企業の進出がなされている。③平成5年度と平成19年度の比較では37%増になっている。④所期の事業効果が得られたと考える。

一般質問

特別支援教育の 体制作りを急いで

高橋ブラクソン久美子議員
(無所属)

◆投票率の低下防止

市議会議員選挙の投票率が50%を切りました。投票率を上げるためには、①投票所、期日前投票所を多く設置すること、②広報車を増やすなど啓発を強化すること、③若者にアピールする施策を行うこと、④政治に関心のある市民を増やすこと、これらの取り組みが必要です。どう考えていますか。

◆選挙管理委員長

投票所の増設は経費、施設面で難しい。モバイルサイト、出前講座などでの選挙PRを引き続き実施し、投票率の向上に努めていきたい。

◆特別支援教育

①4月から実施の狭山市の特別支援教育への対応、現状はどうですか。この教育の本旨は支援が必要な子供には適切な支援をし、障害者の社会的自立を目指すというものです。「個別指導計画」「個別支援計画」はどうなっていますか。②学校のバリアフリー化も必須の支援です。手すりやエレベーターの設置はどうなっていますか。③養護学校が過密状態になっています。高等部の分校を狭山高校に設置するか、稲荷山公園駅前の保留地に造るよう

県に働きかけてはいかがですか。

教育長

①指導計画の作成に続き、支援計画の作成を進めているところである。②今後も就学する児童生徒の状況に応じ、可能な限り対応していきたい。

市長

過密状態解消に向けた県の設置計画の動向を見守りたい。

◆入札

一般競争入札や指名競争入札のガイドラインが古くなって、現状に合っていない。透明性を高め、公平な競争を促進するため、新しいガイドラインを作ってはいかがですが、1千万円以上の上一般競争入札を導入する道筋も作ってはいかがですか。メルマガなどを通じて情報提供してはいかがですか。

副市長

現在、庁内の契約制度研究委員会が入札制度の見直しを検討しており、本年度中に方向性を決定していきたい。情報提供にはホームページなどを更に活用していく。



みんなと同じ学校に行きたい